



原因をたどると、1980年代後半以降、地域経済を支える地銀の公共的役割を否定し、利益を優先してきた同行の特異な戦略——個人向け融資へ

不正は約2千億円のシェアハウス融資にとどまらず、貸出残高の90%超の個人向けローンの大半を占める収益不動産融資全体に及んでいました。創業120年余の名門地銀が、なぜこんな問題を起こしたのでしょうか。

9月に公表された第三者委員会報告書では、過大なクルマ達成に向けた従業員に対する暴力的な言動とともに、最低限の審査基準さえ顧みない利益最優先の企業風土が明らかにされました。

書類改ざんなどによるシェアハウス向け融資での被害発生で社会問題化したスルガ銀行（本店・静岡県沼津市）の不正融資問題は、ついに10月の金融庁による投資用不動産融資業務の6カ月停止など、地方銀行に対する前例のない行政処分にも発展しました。

スルガ銀行不正融資

スルガ銀行の貸し出し構成（億円）

	2015年度	17年度
貸出残高	3兆1376	3兆2459
個人ローン （比率）	2兆7723 (88.4%)	2兆9260 (90.1%)
うち収益不動産	1兆6546	1兆9028
うちシェアハウス	961	2036
新規貸出額	4655	3533
静岡県 （比率）	94 (2.0%)	240 (6.8%)
貸出残高 中	663	543
製造業向け	663	543
卸・小売業	421	359

スルガ銀行決算書、第三者委員会報告書から

公共性否定の経営が生んだ暴走

背景には、銀行を単なる金融セールズ業とみな

す。個人向け融資集中のため消費者金融会社を子会社化し、多様な住宅ローン商品の展開などで高収益を享受してきた同行は、他銀行との競争が増大する中でマンションなどの投資用不動産向け融資を拡大。その中で他行が貸せない高リスク融資に傾斜し、高収益を狙った帰結がシェアハウス融資の暴走だったといえます。

・小売業向け融資は数%でしかありません。

の集中があります。地理的に横浜銀行と静岡銀行という有力地銀に挟まれた同行の合理的選択とされますが、それは地域経済に密着した地道な銀行業務に背を向けた選択でもありました。その結果、同行は地域の中小企業向け融資を大きく縮小させました。新規貸出額の静岡県内の比率は2015年度にはわずか2%に低下、製造業や卸

地域経済が衰退し本来の銀行業務での収益確保が困難になっています。さらに、日銀のマイナス金利政策などで地銀の収益環境はかつてなく悪化しています。この根本問題を放置し、銀行にのみ持続可能な収益モデルの構築を求めることは、単に高収益のビジネスモデルを今後も推奨することになりかねません。

地域経済の重要な担い手である地域金融機関が本来の役割を發揮するためにも、貧困と格差を拡大する経済政策を転換し、国民生活と地域経済を豊かにしていくことが求められているのです。

鳥畑与一（とりはた、よいち 静岡大学教授）

し、地域経済を支える公共的役割を否定したビジネスモデルがあります。さらに、そのビジネスモデルを経営方針に据えさせた専制的経営（民主的従業員組合敵視の創業者一家支配）があります。同行株式の海外投資家保有率は33%で地銀トップです。これに象徴される投資家利益重視の利益目標が、現実を無視したクルマとして営業現場に押し付けられ、コンプライアンス（法令順守）否定が一部の関連職場にまん延しました。これは地域金融への高収益・高株価追求のビジネスモデル適用の破綻です。